

# 安保法案原案通り採決へ

## 与党 維新混乱、修正見切り

参院で審議中の安全保障関連法案について、自民、公明両党が、維新の党など野党側が求めている法案の修正には応じず、衆院通過した原案のまま採決に踏み切る方向となった。9月11日までの採決を念頭に、維新が内紛状態にあり、修正協議をまとめる見通しが立たないと判断した。

▼3面⇨渡りに船、4面⇨渋滞国会、30面⇨ウオッチ

与党は28日、一部法案の対案を出した維新と、共同で修正案を出した次世代・日本を元気にする会・新党改革の3党とそれぞれ協議をした。ただ、与党側で協議を主導する高村正彦・自民党副総裁は協議前の党会合で「野党との（意見の）差を埋めるのは難しい」との見通しを語った。

与党は衆院採決前にも、維新側と修正協議をしたが、実らなかった経緯がある。まして維新は、創設者の橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事が27日に離党して分裂状態に陥った。

このため、与党は協議に応じる姿勢は崩さないものの、「維新は政党の体をなしていない。当てにならない」（与党幹部）と判断。維新や3党の修正要求などには応じず、原案のまま採決する意向だ。ただ、「採決先行」への批判を避けるために、野党側との協議は

自民の佐藤勉国会対策委員長は党会合で、衆院通過から60日経過すれば、参院の議決がなくても衆院の再議決で法案成立が可能となる「60日ルール」を適用しない方針を参院側に伝えた。これはルール適用が可能になる来月14日より前の同11日にも参院採決をめざす意向を示唆したものだ。

ただ、政府答弁をめぐる民主党など野党の反発などから、与党の思惑通りに審議は進んでいない。このため自民の参院幹部からは「14日以降も審議する」との意見も浮上。採決をめぐる与野党の攻防は今後も続きそうだ。